

いしかわの地方創生に向けた 商工労働部の取り組み

第一部

若者を県内企業へつなげる取り組み (産業政策課)

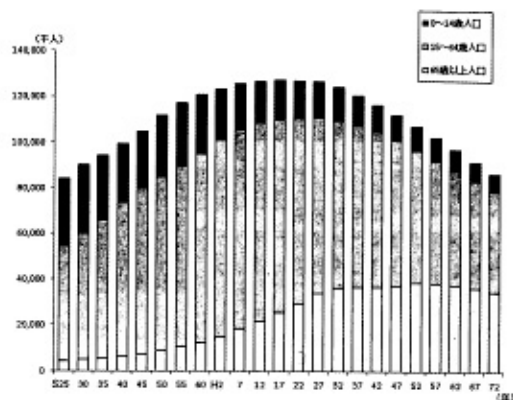
一、人口減少社会の到来

近年、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や人口減少に伴う国内市場の縮小への懸念など、「人口減少」問題に関する議論が本格化しており、これまでになく産業を取り巻く環境は大きく変化しています。最近では、平成26年12月に閣議決定された、まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」において、「人口減少時代」の到来、そして人口減少により、自治体が消滅するおそれが指摘され、国を挙げて人口減少対策・地方創生が大きなテーマとなつていま

では、産業人材に関する専用の室である「産業人材政策室」を設け、多様な産業人材の育成と確保に向けて様々な施策を行っています。

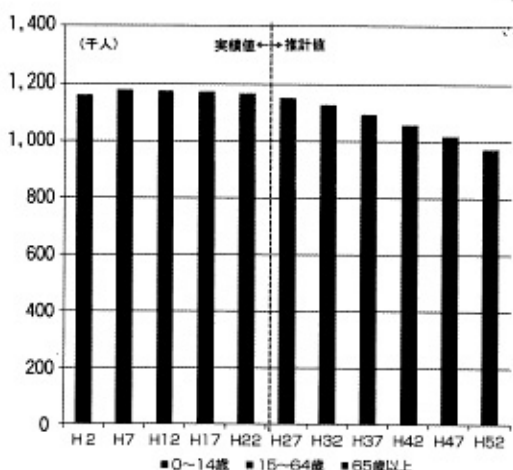
二、高等教育機関の集積と学生の人口動態

本県の若年人材に関する特徴の一つとして、「高等教育機関の集積」があげられます。本県は、新井



注釈) 平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口(平成24年1月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

【図表1】将来人口推計(国内)



資料) 総務省統計局「国勢調査報告」(各年)および国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口(平成25年3月推計)」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

【図表2】将来人口推計(県内)

白石が「天下の書府」と呼ぶなど、江戸時代より、全国から有名な学者や貴重な書物を集め、学問を奨励するとともに、第四高等学校に象徴されるように、多くの学生が集い、活力溢れる学都として発展してきた経緯があります。このことから人口当たりの高等教育機関数が、京都府に次いで全国第2位となっています。また、高等教育機関の集積は、若年世代の多さにつながり、人口当たりの学生数は全国第3

す。
石川県においても、去る6月10日に「いしかわ創生総合戦略有識者会議」が開催され、人口減少対策について議論が行われました。

本県の人口については、平成12年の約一八万人をピークとして減少傾向にあり、平成32年(2020年)には約一〇万人に減少し、六十五歳以上の高齢者の割合は平成32年には約30%と大きく増加する見込みです。二十五年後の平成52年(2040年)には、総人口が一〇〇万人を割り込むと予想されており、国内、県内ともに、総人口、生産年齢人口の減少が本格化していくことが予想されています。(図表1、2)

産業の礎は「人材」であることから、商工労働部